ノムラ日本株戦略ファンド
＜愛称＞ Big Project-N

運用報告書(全体版)

第44期（決算日2022年３月22日）

作成対象期間（2021年９月22日～2022年３月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年２月２日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の３つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年２回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目2番1号
サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	TOPIX(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2020年３月23日)	7,635	0	△22.9	1,292.01	△20.1	96.9	1.8	40,926
41期(2020年９月23日)	10,436	20	36.9	1,644.25	27.3	97.0	1.3	52,724
42期(2021年３月22日)	12,781	100	23.4	1,990.18	21.0	97.3	2.0	54,895
43期(2021年９月21日)	13,297	200	5.6	2,064.55	3.7	97.1	1.4	55,041
44期(2022年３月22日)	11,821	50	△10.7	1,933.74	△ 6.3	96.5	1.3	48,286

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

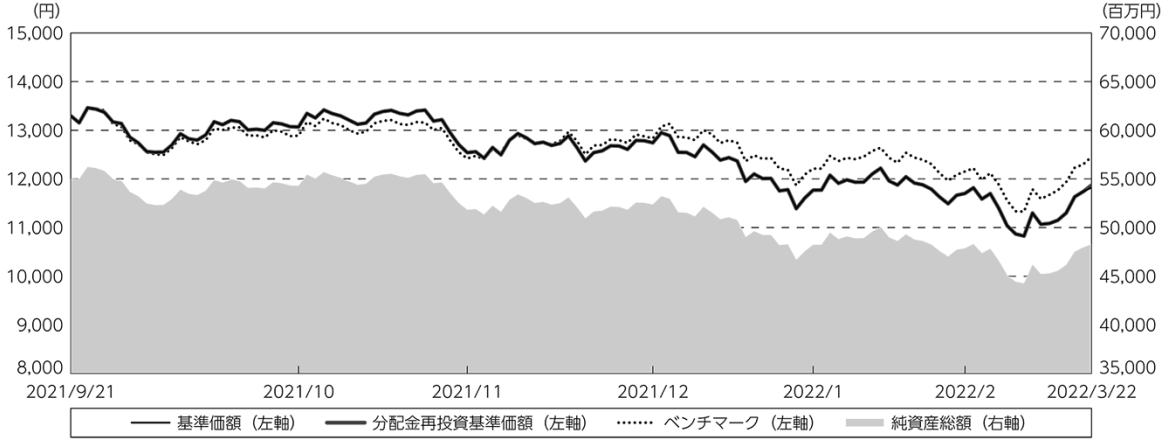
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年９月21日	13,297	－	2,064.55	－	97.1	1.4
９月末	13,138	△ 1.2	2,030.16	△1.7	95.6	2.0
10月末	13,067	△ 1.7	2,001.18	△3.1	96.4	2.0
11月末	12,540	△ 5.7	1,928.35	△6.6	96.2	2.0
12月末	12,743	△ 4.2	1,992.33	△3.5	96.3	1.9
2022年１月末	11,769	△11.5	1,895.93	△8.2	96.1	1.3
２月末	11,702	△12.0	1,886.93	△8.6	96.7	1.3
(期末)						
2022年３月22日	11,871	△10.7	1,933.74	△6.3	96.5	1.3

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：13,297円
期　末：11,821円（既払分配金（税込み）：50円）
騰落率：△ 10.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年９月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2021年９月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は10.7%の下落

基準価額は、期首13,297円から期末11,871円（分配金込み）となりました。

（下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の2021年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
（上昇）原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと。
（下落）バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

（下落）2021年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したことや、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったこと。
（下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が行なわれたことや、それに対してＧ７（主要７ヵ国会議）が発表したロシアへの経済制裁が世界経済へ悪影響を及ぼすと懸念されたこと。

〇投資環境

（１）製造業の回復は部材不足等が要因となって、景況感における明確な低下が確認されました。景気回復を背景として原油をはじめとする商品市場の価格上昇が進んでいた中、ロシアによるウクライナへの侵攻がその上昇ペースに拍車をかけることとなりました。半導体等の部材不足以外に、原材料の調達難や、素材価格全般の上昇による企業利益の圧迫等も加わり、コロナ禍以降の金融市場における不確実性は高い環境が継続しました。

（２）新型コロナウイルスの感染状況は、2021年度前半にデルタ株の感染拡大が落ち着きを見せたものの、高い感染力を有するオミクロン株が2021年の11月に確認された後、世界的に広まり、引き続き感染の収束目途は立っていません。オミクロン株の感染拡大が早い段階で発生した欧米の一部の国では新規感染者数は減少傾向が確認されるようになりましたが、遅れて感染者が増え始めたアジアの国々では依然として新規感染者数は上昇かつ高い水準であり、経済活動の正常化を妨げている要因となっています。

（３）米国では部材不足や商品価格の上昇による需給のひっ迫を背景としたインフレ率の高止まりが継続しています。FRBは一時的と認識していた高いインフレ率について、継続が長期化するという見方へ変更し、2022年における政策金利の引き上げや保有資産の縮小といった金融政策の引き締め姿勢を強める方向へ舵を切りました。米国ほどの物価上昇が見られない日本や欧州では、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行の引き締め姿勢は明確化されていませんが、引き締め態度が積極化することへの注意は必要と考えられます。

（４）国内主要企業の2021年度上期の経常増益率（野村證券調べ、以下同じ）はコロナ禍からの急回復が継続し、機械や自動車といった景気敏感業種の他、小売りやサービスといった国内経済の回復も確認できる内容となりました。しかし、2021年度下期では増益基調の継続が予想されているものの、その増益率は１桁に留まることが予想されており、これまでの景気回復をけん引してきた自動車関連の企業では半導体等の部材不足や原油等の原材料高によって減益が想定されています。

（５）当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが－12.9%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが＋2.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが－10.8%となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド]

主要投資対象の［ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド］受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買建てを含む）は97.9%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

≪ファンド全体≫

【株式組入比率】

・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.1%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる３つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
・異なる３つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
・期首は大中型バリュー39.0%、大中型グロース43.7%、小型ブレンド14.6%の配分比率としました。2021年前半より継続していた半導体等の部材不足が製造業の生産活動に悪影響を与えたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が世界的に発生したこと、高いインフレ率を背景として金融政策の引き締め姿勢が強まったこと等から景気に対する見通しを引き下げ、当運用期間を通して大中型バリューと小型ブレンドの比率を引き下げ、大中型グロースの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

・新型コロナウイルス関連の薬の販売が想定より堅調に推移する可能性があると判断した医薬品や、堅調な収益やコスト削減による収益貢献を背景とした自社株買いなどの株主還元強化が期待される銘柄を買い付けた銀行業の業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響が長引くことで利益成長の回復が想定を下回ると判断したサービス業や、業績改善が見込まれ株価が上昇し割安度合いが低下したその他金融業などの比率を引き下げました。

・期末の株式の投資銘柄数は240銘柄（期首243銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は27.4%（期首21.8%）です。

≪投資スタイル別≫

【大中型バリュー運用チーム】

・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて銘柄の見直しを行なってきました。米国の経済や金利動向を含む国内外の経済政策や景気動向、国内では新型コロナウイルスの感染状況、欧州情勢などの外部環境が依然として大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

・堅調な収益やコスト削減による収益貢献を背景とした自社株買いなどの株主還元強化が期待される銀行業や保険業などの比率を引き上げました。一方で、原油や鉄鋼など原材料価格の急騰により収益見通しが悪化した化学や電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は58銘柄（期首は66銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

銀　行　業：大手金融グループの一角で、海外部門の好調な収益寄与や自社株買いなどの株主還元の強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付け。

保　険　業：大手生命保険会社の一角で、経費などのコスト削減による収益貢献や株主還元の拡大が期待されるT&Dホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

化　　学：原油価格急騰による原材料価格の上昇から収益見通しが悪化した三井化学、三菱ケミカルホールディングスを売却。

電気機器：鋼材など原材料価格の高騰の影響を受ける自動車向け事業の収益見通しが低下した日立製作所を売却。

【大中型グロース運用チーム】

・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高いトップライン成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

・ヘルスケア事業を中心に今後安定した利益成長が続くと判断した化学や新型コロナウイルス関連の薬の販売が想定より堅調に推移する可能性があると判断した医薬品の比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響が長期化することで利益成長の回復が想定を下回ると判断したサービス業や部品不足の影響が短期の利益成長を押し下げる可能性があると判断したその他製品の比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は73銘柄（期首70銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

化　　学：バイオCDMO（医薬品受託製造）をはじめヘルスケア事業が今後利益成長をけん引すると判断した富士フイルムホールディングスを買い付け。

医　薬　品：新型コロナウイルス関連の薬の販売が堅調であるため、短期の利益成長見通しを引き上げた中外製薬を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

サービス業：新型コロナウイルスの影響が長引くことで利益成長の回復が想定を下回ると判断したリログループを売却。

その他製品：新型コロナウイルスの影響で部品不足により据置型ゲーム機の生産に悪影響を与え短期の利益成長が低下すると判断し任天堂を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業、リストラ期の銘柄では高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業に投資しました。

・歯科技工業務の生産性向上に貢献するデンタル加工機の売上増が見込まれる電気機器や、利便性の高いサービスを提供することにより音楽コンテンツの著作権管理市場でシェア拡大が見込まれるサービス業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業や機械などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄（期首は124銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電　気　機　器：歯科技工業務の生産性向上に貢献するデンタル加工機の売上増が見込まれるローランド　ディー.ジー.、電気自動車の普及に伴い海外で車載用コネクタの売上増が予想されるイリソ電子工業を買い付け。

サ　ー　ビ　ス　業：利便性の高いサービスを提供することにより音楽コンテンツの著作権管理市場でシェア拡大が見込まれるNexTone、行政との取り組み強化や手数料収入の拡大などにより中期的に成長が期待できるジモティーを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

情報・通信業：コンサルティングの受注増などが評価され、株価が上昇して割安度合いが低下したフューチャー、経済活動正常化による対面決済の拡大などが期待され、短期間で株価が上昇したGMOフィナンシャルゲートを売却。

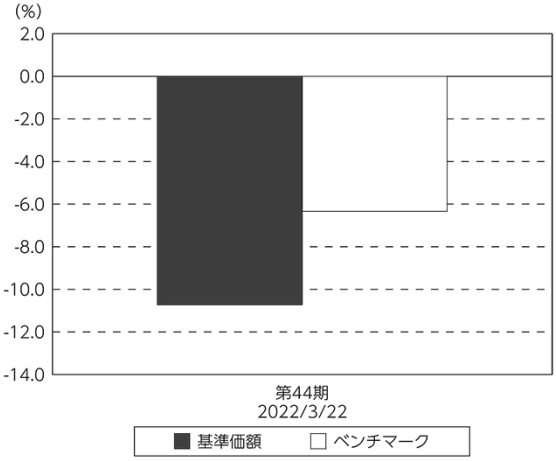
機　　械：海外顧客からの需要拡大などが評価され、株価が上昇して割安度合いが低下したローツェ、部材の調達遅れなどにより業績の伸び率鈍化が予想されるCKDを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では4.4ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は－10.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－6.3%を4.4ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べて高めの比率としていた三井住友フィナンシャルグループ、日本電信電話などの株価が上昇したこと

②ベンチマークに比べて低めの比率としていたリクルートホールディングスなどの株価がベンチマークより下落したこと

③業種配分において値上がりした保険業の比率をベンチマークに比べて高めにしていたことや、ベンチマークよりも値下がりした電気機器の比率をベンチマークに比べて低めにしていたこと

（マイナス要因）

①スタイル配分においてベンチマーク以上に下落した大中型グロースの比率をベンチマークに対して高めにしていたこと

②ベンチマークに比べて高めの比率としていた富士フイルムホールディングスやソフトバンクグループなどの株価がベンチマークより下落したこと

③業種配分において値上がりした銀行業の比率をベンチマークに比べて低めにしていたこと

◎分配金

（１）収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して１万口当たり50円とさせていただきました。

（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第44期 2021年９月22日～ 2022年３月22日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.421%
当期の収益	0
当期の収益以外	49
翌期繰越分配対象額	4,775

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

＜投資環境＞

2021年の夏場に浮上した半導体をはじめとする部材不足は2022年に入っても継続しており、一部の製造業メーカーは受注を消化できない状況です。また、自動車メーカーも2022年に入ってから生産目標を実現可能と考える水準に引き下げる等、生産活動の正常化へのハードルは依然高いと言えます。このような生産の滞りは、在庫不足を通じて自動車価格や米国住宅価格の値上がりといったように最終消費者への価格転嫁に着実に繋がっています。また、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴うエネルギー関連をはじめとする商品価格の上昇は、今年前半に減速すると想定されていたインフレ率を高止まりさせやすいと考えられます。

新型コロナウイルスの感染状況について、世界的なワクチン普及後にある程度の収束が期待されたものの、ワクチンの効果が低い変異株発生が懸念され、完全な収束まで時間を要しているだけでなく収束までの道筋も不明瞭な状況が続いています。新型コロナウイルス感染拡大初期に行なわれた世界的都市封鎖といった経済活動の停止が発生する確率は低いと考えられますが、同問題に起因する供給不足継続による財価格の上昇は消費意欲の減退につながる可能性があります。

高いインフレ率が継続する確率が高いと言える中、世界各国の中央銀行の金融政策に対する姿勢は今以上に引き締め度合いを強める可能性が高いと考えられます。既に利上げを行なっている米国や英国だけでなく、欧州や日本も物価上昇ペースの切り上がりが確認されれば、金融引き締めに対して積極的な姿勢に転じる可能性が高いことに注意が必要です。世界的な金融引き締めは需要を抑えるという効果において景気の減速要因であり、中央銀行は過度な減速局面を回避するために慎重な政策決定を迫られることになるでしょう。

このような投資環境が想定される中、金融市場は新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアとウクライナの問題、金融政策の転換といったイベントに対するニュースに反応しやすく、また、大きく変動しやすいと考えられます。物価上昇とそれに対抗するための金融引き締めの維持という状況が継続しやすいことを踏まえると、景気は現在のような物価上昇を伴う過熱感をもった状態を継続するよりも、物価や金利の上昇が需要の伸びを鈍化させ、一時的に減速局面に推移する可能性が高いと考えています。株式市場における銘柄選択の傾向についてもそれらの可能性に留意し、過度に景気敏感な銘柄に偏らないポジションを選択する必要があると考えて投資判断を行なって参ります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークよりも低い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

米国での金利動向や欧州情勢、国内外における新型コロナウイルス収束の進展や資源価格の高騰、グローバルなサプライチェーンの混乱などが企業業績に大きな影響を与える可能性が高まっています。このような状況下で、国内外の企業業績の動向と為替・金利水準、環境政策を含む外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。ロシアによるウクライナ侵攻により、両国が主要生産地である一部のコモディティ価格が高騰しており、世界経済は一段と混迷を極めている状況です。新型コロナウイルスの影響に加えて、この侵攻により世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に注目しています。また、株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

［ノムラ日本株戦略ファンド］

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の［ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド］の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2021年９月22日～2022年３月22日）

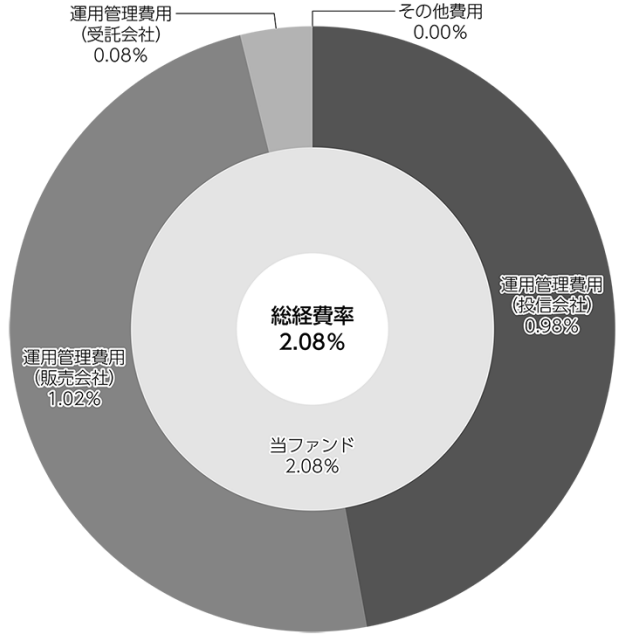
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	130	1.042	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(61)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(64)	(0.510)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.040)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	135	1.084	
期中の平均基準価額は、12,493円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年９月22日～2022年３月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	144,060	568,300	521,377	1,974,600

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年９月22日～2022年３月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,613,089千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,204,133千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.66

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年９月22日～2022年３月22日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ日本株戦略ファンド＞

該当事項はございません。

＜ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,747	2,256	9.9	24,865	2,607	10.5

平均保有割合　69.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド＞

種　　類	買　付　額
	百万円
株式	21

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	20,616千円
うち利害関係人への支払額（B）	2,515千円
（B）／（A）	12.2%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2022年３月22日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	13,741,022	13,363,705	48,190,859

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年３月22日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	48,190,859	98.3
コール・ローン等、その他	840,264	1.7
投資信託財産総額	49,031,123	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年３月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**49,031,123,457**
コール・ローン等	837,764,124
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	48,190,859,333
未収入金	2,500,000
(B) 負債	**744,866,078**
未払収益分配金	204,236,040
未払解約金	2,141,494
未払信託報酬	537,639,557
未払利息	141
その他未払費用	848,846
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**48,286,257,379**
元本	40,847,208,181
次期繰越損益金	7,439,049,198
(D) 受益権総口数	**40,847,208,181口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**11,821円**

(注) 期首元本額は41,394,689,098円、期中追加設定元本額は559,126,641円、期中一部解約元本額は1,106,607,558円、１口当たり純資産額は1.1821円です。

○損益の状況 (2021年９月22日～2022年３月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**△ 35,056**
支払利息	△ 35,056
(B) 有価証券売買損益	**△ 5,279,410,650**
売買益	61,790,576
売買損	△ 5,341,201,226
(C) 信託報酬等	**△ 538,488,403**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△ 5,817,934,109**
(E) 前期繰越損益金	**18,019,955,648**
(F) 追加信託差損益金	**△ 4,558,736,301**
(配当等相当額)	(1,683,664,550)
(売買損益相当額)	(△ 6,242,400,851)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**7,643,285,238**
(H) 収益分配金	**△ 204,236,040**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**7,439,049,198**
追加信託差損益金	△ 4,558,736,301
(配当等相当額)	(1,687,939,837)
(売買損益相当額)	(△ 6,246,676,138)
分配準備積立金	17,817,881,985
繰越損益金	△ 5,820,096,486

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年９月22日～2022年３月22日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2021年９月22日～ 2022年３月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,162,377円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,687,939,837円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,019,955,648円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	19,710,057,862円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	4,825円
g. 分配金	204,236,040円
h. 分配金(１万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本株戦略ファンド
マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年３月22日）

作成対象期間（2021年３月23日～2022年３月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の３つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	TOPIX(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年３月20日)	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	1.7	101,181
18期(2019年３月20日)	27,126	△ 5.9	1,614.39	△ 5.9	97.1	1.8	86,995
19期(2020年３月23日)	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8	59,035
20期(2021年３月22日)	37,477	72.6	1,990.18	54.0	97.2	2.0	81,664
21期(2022年３月22日)	36,061	△ 3.8	1,933.74	△ 2.8	96.7	1.3	68,994

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

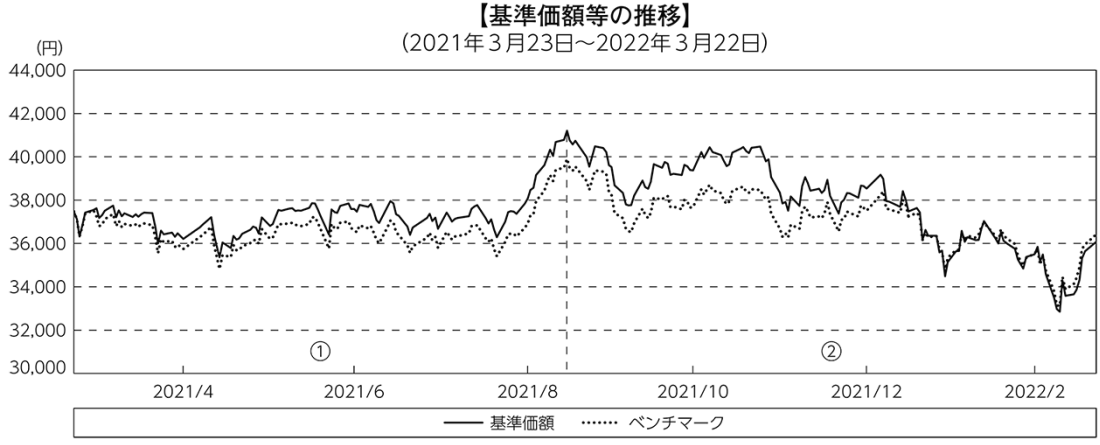
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年３月22日	37,477	－	1,990.18	－	97.2	2.0
３月末	37,176	△0.8	1,954.00	△1.8	96.1	2.0
４月末	36,215	△3.4	1,898.24	△4.6	96.3	2.0
５月末	36,816	△1.8	1,922.98	△3.4	96.1	2.0
６月末	37,593	0.3	1,943.57	△2.3	96.5	2.0
７月末	36,679	△2.1	1,901.08	△4.5	96.7	2.0
８月末	38,084	1.6	1,960.70	△1.5	96.7	2.1
９月末	39,521	5.5	2,030.16	2.0	95.7	2.0
10月末	39,372	5.1	2,001.18	0.6	96.5	2.0
11月末	37,850	1.0	1,928.35	△3.1	96.4	2.0
12月末	38,530	2.8	1,992.33	0.1	96.5	1.9
2022年１月末	35,643	△4.9	1,895.93	△4.7	96.2	1.3
２月末	35,497	△5.3	1,886.93	△5.2	96.8	1.3
(期末) 2022年３月22日	36,061	△3.8	1,933.74	△2.8	96.7	1.3

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は3.8%の下落

基準価額は、期首37,477円から期末36,061円となりました。

・局面①（期首～2021年９月中旬）

（下落）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで、米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

（上昇）米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

（上昇）自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと。

・局面②（2021年９月下旬～期末）

（下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の2021年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。

（上昇）原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと。

（下落）バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
（下落）2021年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したことや、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったこと。
（下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が行なわれたことや、それに対してＧ７（主要７ヵ国会議）が発表したロシアへの経済制裁が世界経済へ悪影響を及ぼすと懸念されたこと。

○投資環境

（１）製造業を中心とした経済活動の回復局面が継続しましたが、2021年９月に中国において不動産業界の信用不安が意識される等、金融市場における不安要因も表面化しました。また、景気回復を背景として原油をはじめとする商品市場の価格上昇が進んでいた中、ロシアによるウクライナへの侵攻がその上昇ペースに拍車をかけることとなりました。半導体等の部材不足以外に、原材料の調達難や、素材価格全般の上昇による企業利益の圧迫等も加わり、コロナ禍以降の金融市場における不確実性は高い環境が継続しました。

（２）新型コロナウイルスの感染状況は、世界各国におけるワクチンの普及も進み、2021年度前半に発生したデルタ株の感染拡大は落ち着きを見せました。しかし、高い感染力を有するオミクロン株が2021年の11月に確認された後、世界的に広まり、引き続き感染の収束目途は立っていません。オミクロン株の感染拡大が早い段階で発生した欧米の一部の国では新規感染者数は減少傾向が確認されるようになりましたが、遅れて感染者が増え始めたアジアの国々では依然として新規感染者数は上昇かつ高い水準であり、経済活動の正常化を妨げている要因となっています。

（３）米国では部材不足や商品価格の上昇による需給のひっ迫を背景としたインフレ率の高止まりが継続しています。FRBは一時的と認識していた高いインフレ率について、継続が長期化するという見方へ変更し、2022年における政策金利の引き上げや保有資産の縮小といった金融政策の引き締め姿勢を強める方向へ舵を切りました。米国ほどの物価上昇が見られない日本や欧州では、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行の引き締め姿勢は明確化されていませんが、引き締め態度が積極化することへの注意は必要と考えられます。

（４）国内主要企業の2021年度上期の経常増益率（野村證券調べ、以下同じ）はコロナ禍からの急回復が継続し、機械や自動車といった景気敏感業種の他、小売りやサービスといった国内経済の回復も確認できる内容となりました。しかし、2021年度下期では増益基調の継続が予想されているものの、その増益率は１桁に留まることが予想されており、これまでの景気回復をけん引してきた自動車関連の企業では半導体等の部材不足や原油等の原材料高によって減益が想定されています。

（５）当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが－6.2%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが＋3.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが－9.9%となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

＜ファンド全体＞

【株式組入比率】

・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.1%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる３つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
・異なる３つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
・期首は大中型バリュー48.7%、大中型グロース33.9%、小型ブレンド14.6%の配分比率としました。2021年を通して半導体等の部材不足が製造業の生産活動に悪影響を与えたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が世界的に発生したこと、高いインフレ率を背景として金融政策の引き締め姿勢が強まったこと等から景気に対する見通しを引き下げ、当運用期間を通して大中型バリューの比率を引き下げ、大中型グロースの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

・非資源事業の利益成長に加えて、資源価格の高騰で資源関連事業の利益が短期の利益成長を押し上げると判断した卸売業や、投資先の上場や売却が今後進むことで自社株の買い戻しが期待できると判断した銘柄を買い付けた情報・通信業などの業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの感染収束の期待により業績改善が見込まれ株価が上昇し割安度合いが低下したその他金融業や、株価が堅調に推移し割安度合いが低下した銘柄を売却した建設業の比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は240銘柄（期首251銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は27.4%（期首22.7%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて銘柄の見直しを行なってきました。米国の経済や金利動向を含む国内外の経済政策や景気動向、国内では新型コロナウイルスの感染状況、欧州情勢などの外部環境が依然として大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

コスト削減による収益貢献や株主還元の拡大が期待される保険業やエネルギー事業など幅広い事業領域による堅調な収益が見込まれる卸売業などの比率を引き上げました。一方で、原材料価格の高騰により収益見通しが低下した電気機器や株価が上昇し割安度合いが低下したその他金融業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は58銘柄（期首は67銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

保　険　業：大手生命保険会社の一角で、経費などのコスト削減による収益貢献や株主還元の拡大が期待されるT&Dホールディングスを買い付け。

卸　売　業：総合商社の一角で穀物を含む食品事業やエネルギー、インフラ事業など幅広い事業領域を持ち堅調な収益が見込まれる丸紅を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電 気 機 器：鋼材など原材料価格の高騰の影響を受ける自動車向け事業の収益見通しが低下した日立製作所を売却。

その他金融業：新型コロナウイルスの感染収束の期待により業績改善が見込まれ株価が上昇し割安度合いが低下したオリックスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

新型コロナウイルスの影響を受けているものの、インドの経済成長と共に自動車保有台数が増え中長期で利益成長が期待できる輸送用機器や、資源価格高騰の恩恵を享受できると判断した卸売業などの比率を引き上げました。一方で、部品不足の影響が短期の利益成長を押し下げる可能性があると判断したその他製品や、半導体の需要がひっ迫していることから半導体製造装置の需要が高まるという期待を背景に株価が上昇した電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は73銘柄（期首は72銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

輸 送 用 機 器：新型コロナウイルスの影響を受けているものの、インドの経済成長と共に自動車保有台数が増え中長期で利益成長が期待できると判断したスズキを買い付け。

卸　売　業：非資源事業の利益成長に加えて、資源価格の高騰で資源関連事業の利益が短期の利益成長を押し上げると判断した伊藤忠商事を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

その他製品：新型コロナウイルスの影響で部品不足により据置型ゲーム機の生産に悪影響を与え短期の利益成長が低下すると判断し任天堂を売却。

電気機器：半導体の需要がひっ迫していることから半導体製造装置の需要が高まるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組み、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に投資しました。

歯科技工業務の生産性向上に貢献するデンタル加工機の売上増が見込まれる電気機器や、環境意識の高まりを背景に産業廃棄物処理量の増加により中長期的な成長が期待できるサービス業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した化学や、外食向けの需要回復が想定よりも遅れている食料品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄（期首は125銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：歯科技工業務の生産性向上に貢献するデンタル加工機の売上増が見込まれるローランド　ディー.ジー.、電気自動車の普及に伴い海外で車載用コネクタの売上増が予想されるイリソ電子工業を買い付け。

サービス業：環境意識の高まりを背景に産業廃棄物処理量の増加により中長期的な成長が期待できるダイセキ、主力の通信教育事業においてコンテンツの充実による単価上昇が見込まれるベネッセホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

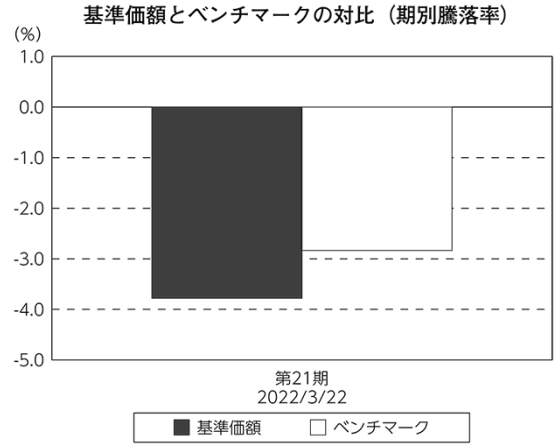
化学：半導体関連の需要拡大により業績が好調に推移していることが評価され、株価が上昇して割安度合いが低下した関東電化工業、太陽ホールディングスを売却。

食料品：市況高騰の影響が一巡し、今後業績の伸び悩みが懸念されるS　Foods、外食向けの需要回復が想定よりも遅れているアリアケジャパンを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では1.0ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は－3.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－2.8%を1.0ポイント下回りました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①業種配分において値上がりした保険業の比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと

②業種配分においてベンチマークよりも値下がりした陸運業、医薬品の比率をベンチマークに比べて低めにしていたこと

③ベンチマークに比べて高めの比率としていた日本電信電話、日立製作所などの株価が上昇したこと

（マイナス要因）

①保有していなかったトヨタ自動車、オリエンタルランドの株価が上昇したこと

②ベンチマークに比べて高めの比率としていたエムスリー、ピジョンなどの株価がベンチマークよりも値下がりしたこと

③業種配分においてベンチマークよりも値下がりした化学、情報・通信業の比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

・2021年の夏場に浮上した半導体をはじめとする部材不足は2022年に入っても継続しており、一部の製造業メーカーは受注を消化できない状況です。また、自動車メーカーも2022年に入ってから生産目標を実現可能と考える水準に引き下げる等、生産活動の正常化へのハードルは依然高いと言えます。このような生産の滞りは、在庫不足を通じて自動車価格や米国住宅価格の値上がりといったように最終消費者への価格転嫁に着実に繋がっています。また、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴うエネルギー関連をはじめとする商品価格の上昇は、今年前半に減速すると想定されていたインフレ率を高止まりさせやすいと考えられます。

・新型コロナウイルスの感染状況について、世界的なワクチン普及後にある程度の収束が期待されたものの、ワクチンの効果が低い変異株発生が懸念され、完全な収束まで時間を要しているだけでなく収束までの道筋も不明瞭な状況が続いています。新型コロナウイルス感染拡大初期に行なわれた世界的都市封鎖といった経済活動の停止が発生する確率は低いと考えられますが、同問題に起因する供給不足継続による財価格の上昇は消費意欲の減退につながる可能性があります。

・高いインフレ率が継続する確率が高いと言える中、世界各国の中央銀行の金融政策に対する姿勢は今以上に引き締め度合いを強める可能性が高いと考えられます。既に利上げを行なっている米国や英国だけでなく、欧州や日本も物価上昇ペースの切り上がりが確認されれば、金融引き締めに対して積極的な姿勢に転じる可能性が高いことに注意が必要です。世界的な金融引き締めは需要を抑えるという効果において景気の減速要因であり、中央銀行は過度な減速局面を回避するために慎重な政策決定を迫られることになるでしょう。

・このような投資環境が想定される中、金融市場は新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアとウクライナの問題、金融政策の転換といったイベントに対するニュースに反応しやすく、また、大きく変動しやすいと考えられます。物価上昇とそれに対抗するための金融引き締めの維持という状況が継続しやすいことを踏まえると、景気は現在のような物価上昇を伴う過熱感をもった状態を継続するよりも、物価や金利の上昇が需要の伸びを鈍化させ、一時的に減速局面に推移する可能性が高いと考えています。株式市場における銘柄選択の傾向についてもそれらの可能性に留意し、過度に景気敏感な銘柄に偏らないポジションを選択する必要があると考えて投資判断を行なって参ります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークより低い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

米国での金利動向や欧州情勢、国内外における新型コロナウイルス収束の進展や資源価格の高騰、グローバルなサプライチェーンの混乱などが企業業績に大きな影響を与える可能性が高まっています。このような状況下で、国内外の企業業績の動向と為替・金利水準、環境政策を含む外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。ロシアによるウクライナ侵攻により、両国が主要生産地である一部のコモディティ価格が高騰しており、世界経済は一段と混迷を極めている状況です。新型コロナウイルスの影響に加えて、この侵攻により世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に注目しています。また、株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

○１万口当たりの費用明細

（2021年３月23日～2022年３月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	26	0.070	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.069)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合計	26	0.070	
期中の平均基準価額は、37,414円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年３月23日～2022年３月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	15,182 (998)	45,347,537 (－)	21,311	53,753,887

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	5,986	6,668	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年３月23日～2022年３月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	99,101,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,065,949千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.35

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月23日～2022年３月22日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,347	3,589	7.9	53,753	6,239	11.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　　付　　額
	百万円
株式	49

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	52,971千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,536千円
(B) ／ (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2022年３月22日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
マルハニチロ	25.3	21.9	55,078
サカタのタネ	34.7	14.7	54,022
建設業（3.6%）			
ショーボンドホールディングス	－	13	69,550
ミライト・ホールディングス	54.8	9.4	18,818
長谷工コーポレーション	619.1	170.3	250,341
鹿島建設	287	－	－
西松建設	115.9	－	－
熊谷組	21.3	－	－
大和ハウス工業	534.4	586.4	1,940,984
ライト工業	28.1	18.2	35,999
日本電設工業	9.3	－	－
フィル・カンパニー	3.9	－	－
テスホールディングス	－	48.8	75,688
食料品（0.7%）			
昭和産業	19.9	－	－
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	39.7	10.1	33,279
日清オイリオグループ	14.1	9.4	27,936
不二製油グループ本社	28.3	13.1	26,069
味の素	－	74.6	260,354
アリアケジャパン	22.8	12.7	67,564
ニチレイ	33.2	33.8	82,505
繊維製品（0.6%）			
グンゼ	18.5	15.8	61,304
富士紡ホールディングス	21.4	18.6	64,449
ワコールホールディングス	93.6	89.8	172,865
ホギメディカル	44	30.4	102,296
デサント	74.1	4.9	13,969
パルプ・紙（－%）			
レンゴー	399.7	－	－
化学（9.9%）			
日産化学	37	67.3	467,735
関東電化工業	152.4	19.2	20,947
信越化学工業	70.5	96.7	1,779,763
エア・ウォーター	287.6	32.7	56,244
田岡化学工業	6.4	27.9	29,071
三和油化工業	－	8.8	29,788
三井化学	143.6	－	－
三菱ケミカルホールディングス	312	417.4	342,768
ＫＨネオケム	－	27.1	74,443
住友ベークライト	65	33.6	162,960
日本ゼオン	120.6	102.3	136,365
ＡＤＥＫＡ	226.6	107.7	278,727
日油	51.8	98.8	496,964
花王	15.8	18.7	93,425
太陽ホールディングス	44.3	48.3	153,594
サカタインクス	41.6	－	－
富士フイルムホールディングス	226.6	247.8	1,840,658
高砂香料工業	20.4	－	－
ミルボン	71.2	61.2	310,284
ファンケル	24.7	15.3	44,064
コーセー	11.1	7.4	94,794
エフピコ	40.9	20.2	61,004
信越ポリマー	88.8	5.6	6,104
ユニ・チャーム	25	27.4	116,176
医薬品（5.2%）			
協和キリン	168.1	－	－
塩野義製薬	4.5	21.6	161,244
日本新薬	－	23.8	198,730
中外製薬	44.5	324.1	1,295,427
参天製薬	91.8	－	－
ＪＣＲファーマ	227.8	268.1	571,857
第一三共	355.1	500.8	1,211,184
ペプチドリーム	9.3	－	－
石油・石炭製品（－%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	1,501.1	－	－
ガラス・土石製品（0.6%）			
アジアパイルホールディングス	56	－	－
東海カーボン	212.8	108.7	121,091

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本碍子	306.9	－	－
日本特殊陶業	－	92.1	183,186
ニチハ	96	35.4	92,110
鉄鋼（0.4%）			
神戸製鋼所	234.5	－	－
大阪製鐵	66	52.6	76,375
中部鋼鈑	136.9	58.3	52,236
山陽特殊製鋼	81.4	69.2	138,884
非鉄金属（0.5%）			
住友金属鉱山	－	43.8	263,895
古河機械金属	113.5	75.2	100,843
金属製品（0.2%）			
東洋製罐グループホールディングス	－	6	8,676
横河ブリッジホールディングス	63.9	39.1	77,457
三和ホールディングス	－	14	17,164
機械（5.4%）			
三浦工業	35.1	40.7	126,780
ディスコ	7.7	14.7	470,400
ヤマシンフィルタ	136.4	－	－
ＳＭＣ	2	3.8	256,082
ユニオンツール	9.6	10.9	39,948
日精エー・エス・ビー機械	12.5	7.7	25,487
サトーホールディングス	39.1	49.9	86,027
小松製作所	270.2	－	－
ローツェ	－	4	42,800
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.6	8	33,240
ダイキン工業	38.1	62.3	1,430,408
ダイフク	7.6	9.5	80,845
タダノ	300.1	141.3	143,702
ＣＫＤ	44.5	26	48,464
ユーシン精機	108	49	32,781
マキタ	－	102.7	416,140
三菱重工業	108	－	－
ＩＨＩ	248.3	129.4	368,013
スター精密	62.3	14.2	20,973
電気機器（14.0%）			
日清紡ホールディングス	176.3	163.2	169,238
コニカミノルタ	447.7	－	－
日立製作所	310.3	133.1	788,883
山洋電気	16.2	5.4	25,596

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マブチモーター	103.5	21.3	80,194
日本電産	39	47.4	454,376
ＱＤレーザ	6.4	－	－
ＭＣＪ	95.7	99	93,555
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	53.8	34.1	81,294
日本電気	78.2	49.8	249,000
ＥＩＺＯ	68.3	56.5	207,637
アンリツ	198.9	－	－
富士通ゼネラル	43.6	36	84,132
ソニーグループ	196.4	281.5	3,538,455
タムラ製作所	118.8	－	－
メイコー	42.7	10.3	36,925
ローランド　ディー．ジー．	－	22	71,830
マクセル	101.5	－	－
スミダコーポレーション	68.8	65.8	58,956
キーエンス	13	16.4	900,196
シスメックス	21.4	13.4	114,516
イリソ電子工業	－	12.1	40,958
ローム	81.2	51.2	466,432
新光電気工業	23.3	11.4	59,280
京セラ	36.4	－	－
村田製作所	17.9	53.1	427,561
ニチコン	77.6	48.2	54,899
日本ケミコン	70	48.2	82,759
ＫＯＡ	56.4	59.8	81,686
東京エレクトロン	29	19.7	1,171,756
輸送用機器（8.1%）			
豊田自動織機	152.4	97	819,650
デンソー	185.2	111.7	851,824
三菱ロジスネクスト	57.3	49.9	45,409
いすゞ自動車	－	185.5	292,348
ＮＯＫ	64.6	51.2	58,112
アイシン	128.8	85.8	353,925
本田技研工業	601.6	326.6	1,108,807
スズキ	101.4	355.3	1,472,007
日本精機	66.2	－	－
エフ・シー・シー	95	－	－
シマノ	11	13.7	374,695
精密機器（3.6%）			
テルモ	115.4	48.3	182,718

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京精密	72.3	41.1	195,841
マニー	22.9	12.6	18,131
ＨＯＹＡ	65.3	127.2	1,749,000
朝日インテック	35.2	122.6	276,953
その他製品（2.2%）			
スノーピーク	－	14.7	50,715
バンダイナムコホールディングス	7.6	63.3	562,040
大建工業	49.4	21	47,628
ヨネックス	－	10.5	9,985
ピジョン	47	240	504,000
任天堂	24.7	4.5	278,415
電気・ガス業（0.2%）			
リニューアブル・ジャパン	－	20.9	35,425
メタウォーター	58.8	46.1	95,657
陸運業（0.8%）			
西日本旅客鉄道	48.2	67.3	344,777
京阪ホールディングス	－	3.1	9,262
セイノーホールディングス	271	152.6	182,967
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	29.8	10.1	12,160
海運業（0.4%）			
日本郵船	119.5	24.4	296,948
倉庫・運輸関連業（0.1%）			
住友倉庫	48.7	14.8	34,809
近鉄エクスプレス	31.3	12.4	43,028
情報・通信業（12.8%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	33.1	38.9	69,436
システナ	213.5	1,063.6	460,538
メディアドゥ	91.3	4.2	10,054
ＳＨＩＦＴ	29.8	24.2	466,818
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	16.9	22.4	250,208
インターネットイニシアティブ	－	40.1	152,781
メディカル・データ・ビジョン	30.9	14.7	16,052
ラクス	－	93.4	141,314
オープンドア	43.8	3.1	6,268
カナミックネットワーク	156.7	98.6	49,497
オロ	13	7.1	16,834
マネーフォワード	5.5	2.7	14,499
ＧＭＯフィナンシャルゲート	3.4	－	－
プラスアルファ・コンサルティング	－	16.1	42,600
ココペリ	28.7	－	－
ヤプリ	23.6	16.8	36,103
サスメド	－	24	27,504
シンプレクス・ホールディングス	－	21.7	38,864
ラクスル	12.1	9.5	25,944
メルカリ	10.9	5.1	15,912
チームスピリット	31.6	－	－
カオナビ	1.7	－	－
Ｃｈａｔｗｏｒｋ	60.3	29.3	13,009
ＢＡＳＥ	7.8	33.9	14,407
マクアケ	6.4	9.5	17,318
ＪＭＤＣ	56.5	104.2	580,394
フジ・メディア・ホールディングス	83.5	76.5	94,171
オービック	16	19.2	347,520
ジャストシステム	50.1	71.3	387,159
トレンドマイクロ	56.2	53.5	377,175
フューチャー	65.6	85.7	150,232
オービックビジネスコンサルタント	19.8	18.3	77,409
大塚商会	－	9.2	39,376
電通国際情報サービス	22.2	9.1	34,534
ウェザーニューズ	－	6.3	56,952
ネットワンシステムズ	23.2	16.2	44,776
日本ユニシス	－	54.3	168,873
ＴＢＳホールディングス	113.4	88.4	162,921
スカパーＪＳＡＴホールディングス	146.8	75.4	32,271
日本電信電話	754.8	431.3	1,543,191
ＫＤＤＩ	12	98.6	405,640
ＧＭＯインターネット	32.8	22.6	64,387
ファイバーゲート	43.8	33.7	40,945
富士ソフト	19.9	－	－
ソフトバンクグループ	93.7	402.6	2,035,545
卸売業（6.1%）			
ダイワボウホールディングス	1	－	－
マクニカ・富士エレホールディングス	135.5	61.6	155,478
ラクト・ジャパン	39.6	21	42,777
アズワン	3.8	20	146,600
シークス	31.4	59	62,363
伊藤忠商事	76.8	298.2	1,218,743
丸紅	－	260.1	371,422
三井物産	538.7	239.5	798,014
三菱商事	331.8	234.6	1,077,283

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユアサ商事	7	—	—
伊藤忠エネクス	64.2	—	—
加賀電子	41.5	19.1	59,210
ＰＡＬＴＡＣ	23.7	21	103,215
小売業（4.8%）			
サンエー	28.5	18.7	77,418
アダストリア	1.6	—	—
くら寿司	7.9	11	34,265
セリア	14.6	15.7	42,013
ジンズホールディングス	25.8	12.5	72,000
ビックカメラ	66.6	—	—
ＭｏｎｏｔａＲＯ	29.1	75.6	197,920
アークランドサービスホールディングス	44.2	13.3	28,914
ＺＯＺＯ	—	17.5	56,437
物語コーポレーション	—	3.8	21,128
三越伊勢丹ホールディングス	399.3	308.2	292,790
オイシックス・ラ・大地	—	15.7	43,960
コスモス薬品	14.7	22.3	342,751
セブン＆アイ・ホールディングス	245.8	113.6	635,819
クスリのアオキホールディングス	5.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	160.5	346.4	642,572
ワークマン	4.9	6	30,360
ユナイテッドアローズ	23.2	—	—
スギホールディングス	19.1	12	72,360
日本瓦斯	—	42.6	62,536
ライフコーポレーション	—	18.9	60,763
松屋	278.1	151.4	111,581
ヤオコー	9.4	—	—
ケーズホールディングス	274.1	185.8	238,195
ニトリホールディングス	6.3	4.4	71,060
ファーストリテイリング	1.4	1.6	97,040
銀行業（4.4%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	—	1,936.5	1,556,946
三井住友トラスト・ホールディングス	390.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	551.6	325.1	1,352,090
京都銀行	20.1	—	—
証券、商品先物取引業（0.0%）			
ウェルスナビ	37.5	8.5	13,345
ＳＢＩホールディングス	90.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（4.6%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	133.7	131.8	729,117
第一生命ホールディングス	362.9	207.2	551,462
東京海上ホールディングス	234.8	185.1	1,390,656
Ｔ＆Ｄホールディングス	—	212.4	371,275
その他金融業（0.5%）			
プレミアグループ	42.3	29.5	113,575
ネットプロテクションズホールディングス	—	34.7	21,999
芙蓉総合リース	5.5	—	—
アコム	542.8	—	—
オリックス	495.8	—	—
イー・ギャランティ	202.1	116.9	215,329
不動産業（2.3%）			
東急不動産ホールディングス	—	393.6	268,041
飯田グループホールディングス	66.5	—	—
ティーケーピー	54.2	11.2	13,809
パーク２４	160.9	—	—
三菱地所	540.6	354.4	641,818
住友不動産	14	—	—
カチタス	40	184.1	625,019
サービス業（7.8%）			
日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	54.1	165.4	260,008
エス・エム・エス	82.4	141.4	470,155
カカクコム	68.5	210.5	583,506
ディップ	55.1	21	66,150
ベネフィット・ワン	31.5	30.8	78,909
エムスリー	33.3	130.1	544,728
電通グループ	133.1	—	—
ビー・エム・エル	38.8	11.2	35,056
フルキャストホールディングス	32.5	—	—
弁護士ドットコム	3	0.6	2,154
ＫｅｅＰｅｒ技研	45.9	25.5	55,717
イー・ガーディアン	30.7	21.3	60,811
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	33.7	18.2	82,355
リクルートホールディングス	50.4	60.4	322,536
ベルシステム２４ホールディングス	138	123.8	164,777
アトラエ	125.8	162.5	279,825
インソース	148.2	231.3	489,199
ベイカレント・コンサルティング	—	5.9	251,635
ジャパンエレベーターサービスホールディン	140.1	296.2	486,360

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日総工産	101	50.8	38,506
キュービーネットホールディングス	40.1	22.3	31,331
ジモティー	－	14.2	29,166
ＮｅｘＴｏｎｅ	－	13.7	33,112
グッドパッチ	26.6	18.4	45,190
Ｒｅｔｔｙ	83.5	43.2	15,854
ポピンズホールディングス	29	12.4	25,767
リログループ	209.7	212.2	373,047
東祥	19.9	35.8	66,122
乃村工藝社	71.8	72.9	66,703
丹青社	78.8	82.8	64,501
ベネッセホールディングス	17.5	40.8	92,004
ダイセキ	－	22.1	104,754
合計 株数・金額	26,232	21,102	66,729,654
合計 銘柄数＜比率＞	251	240	＜96.7%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	920	－

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年３月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	66,729,654	96.6
コール・ローン等、その他	2,342,303	3.4
投資信託財産総額	69,071,957	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年３月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,071,957,899
コール・ローン等	2,179,625,667
株式(評価額)	66,729,654,580
未収入金	93,099,762
未収配当金	69,577,890
(B) 負債	77,177,574
未払金	54,297,207
未払解約金	3,200,000
未払利息	367
前受金	19,680,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	68,994,780,325
元本	19,133,057,275
次期繰越損益金	49,861,723,050
(D) 受益権総口数	19,133,057,275口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	36,061円

(注) 期首元本額は21,790,739,717円、期中追加設定元本額は446,641,804円、期中一部解約元本額は3,104,324,246円、１口当たり純資産額は3.6061円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- ノムラ日本株戦略ファンド　13,363,705,758円
- ノムラ日本株戦略ファンドVA（適格機関投資家専用）　3,395,618,158円
- ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）　2,373,733,359円

○損益の状況 (2021年３月23日～2022年３月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,659,897,764
受取配当金	1,559,151,169
その他収益金	101,286,756
支払利息	△　540,161
(B) 有価証券売買損益	△ 4,269,088,396
売買益	6,533,615,907
売買損	△10,802,704,303
(C) 先物取引等取引損益	4,292,711
取引益	163,960,270
取引損	△　159,667,559
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 2,604,897,921
(E) 前期繰越損益金	59,873,760,859
(F) 追加信託差損益金	1,248,258,196
(G) 解約差損益金	△ 8,655,398,084
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	49,861,723,050
次期繰越損益金(Ｈ)	49,861,723,050

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。